

内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策担当）  
福井 照 殿

平成 31 年度沖縄振興予算の増額等に関する申し入れ

貴殿におかれましては、沖縄県の振興・発展のため、日々ご尽力いただき敬意を表します。

現行沖縄振興特別措置法に基づく沖縄振興計画の円滑な実施への国の支援、沖縄振興一括交付金制度や地域指定制度などの財政・税制上の特別措置、沖縄振興開発金融公庫による政策金融支援等の各種施策によって、沖縄県では過去最高の入域観光客数、完全失業率の改善、農業生産額の増額、全国平均に迫る正規雇用者の割合実現など確実な成果を上げております。

一方、子どもの貧困対策の推進やひとり親政策、離島・過疎地域の振興と定住条件の整備、交通インフラ・大型 MICE 施設の整備、地域人材の育成や雇用の質の向上など課題もなお山積してあります。

その中で、沖縄振興予算は、県政が変わった平成 27 年度以降、減額傾向が続いております。特に、4 年連続減額となった一括交付金は、平成 30 年度において制度創設以降最低額となり、県の要望する大型 MICE 施設整備事業（基本設計等）への交付決定もなされないなど厳しい状況が続いております。

平成 31 年度は沖縄振興計画の総仕上げに向け、取り組みを加速させる重要な年となります。

その意味でも、那覇空港第 2 滑走路の増設整備、沖縄科学技術大学院大学の拡充、沖縄健康医療拠点の形成など国直轄事業の着実な実施と一括交付金の有効活用による沖縄の自主性発揮は「車の両輪」であります。

自由度の高さが最大の特徴である沖縄振興一括交付金は、主体性ある新しい沖縄振興と自立経済確立に向けた基盤構築のために、政治的立場を乗り越えて制度創設に至った経緯があります。

政府におかれましては、制度の趣旨と創設経緯に鑑み、沖縄振興特別措置法に基づく沖縄振興予算や一括交付金を「政争の具」とすることなく、平成 31 年度予算案作成における適正な増額措置を下記のとおり求めるものです。

記

- 一、平成 31 年度沖縄振興予算は「平成 31 年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針」（平成 30 年 7 月 10 日閣議了解）に基づく要求可能額（3,600 億円程度）を最大限活用して概算要求を行うこと。
- 二、那覇空港滑走路増設、沖縄科学技術大学院大学の充実、沖縄健康医療拠点整備に関する予算については、沖縄振興の施策展開へ影響が出ないよう別途所要額を確保すること。
- 三、深刻な子どもの貧困への対策については、補助率を維持したうえで、引き続き沖縄県及び市町村等と連携した効果的な取り組みを推進すること。

以上

2018 年 7 月 25 日 沖縄県選出国會議員

衆議院議員 照屋 寛 徳

衆議院議員 赤 嶺 政 賢

衆議院議員 玉 城 デニー

参議院議員 糸 数 慶 子

参議院議員 伊 波 洋 一